

平成 28 年 8 月 2 日

各 位

会 社 名 株式会社ニッセンホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 市場 信行
 (コード番号 8248 東証第一部)
 問合せ先 取締役執行役員経営企画本部長 脇田 珠樹
 (T E L 075-682-2041)

**平成 28 年 12 月期第 2 四半期前年同期実績との差異及び
 通期業績予想の修正並びに剰余金の配当に関するお知らせ**

当社は、平成 28 年 2 月 8 日の決算発表時に平成 28 年 12 月期第 2 四半期連結累計期間（平成 27 年 12 月 21 日～平成 28 年 6 月 20 日）の業績予想を未定としておりましたので、第 2 四半期の実績と前年同期実績との差異についてお知らせするとともに、同じく未定としておりました平成 28 年 12 月期（平成 27 年 12 月 21 日～平成 28 年 12 月 20 日）の通期連結業績予想を修正し、剰余金の配当（中間配当）については、本日開催の取締役会において下記のとおり無配とさせていただき決議をいたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 28 年 12 月期第 2 四半期連結累計期間業績と前年同期実績との差異（平成 27 年 12 月 21 日～平成 28 年 6 月 20 日）
 (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
前年同期実績 (A)	79,171	△4,672	△4,234	△3,981	△62.33 円
今回実績 (B)	57,654	△5,181	△4,771	△4,623	△72.39 円
増減額 (B-A)	△21,516	△509	△536	△642	—
増減率 (%)	△27.2	—	—	—	—

2. 平成 28 年 12 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 27 年 12 月 21 日～平成 28 年 12 月 20 日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 28 年 2 月 8 日発表)	—	—	—	—	—
今回修正予想 (B)	127,900	△10,250	△10,120	△10,550	△165.18 円
増減額 (B-A)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 27 年 12 月期)	157,289	△8,159	△7,363	△13,324	△208.61 円

3. 差異及び修正の理由

平成 28 年 12 月期の第 2 四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、当社グループの主要事業会社である株式会社ニッセン（以下「ニッセン」といいます。）において、一連の営業改革による効果の見極め、将来に向けた経営再建プラン及び資本政策を検討していたため、未定としておりましたが、第 2 四半期連結累計期間の業績は主力となる株式会社ニッセンにおいて経営合理化策の一環として実施した大型家具事業からの撤退及びそれに伴うインテリア関連売上の減少、カタログ多頻度発行施策の戦略修正、及びスペシャルカタログの統廃合等の影響により大幅な減収といった影響が大きく、売上高及び各段階利益ともに前年同期実績を下回りました。

平成 28 年 12 月期の通期の連結業績予想に関しましては、在庫処分や大型家具事業の撤退に伴う併売商材の落ち込み等の影響により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は大幅に損失が膨らむと見込んでおります。本日、平成 28 年 8 月 2 日付公表の「株式会社セブン&アイ・ホールディングスの完全子会社である株式会社セブン&アイ・ネットメディアの株式交換による株式会社ニッセンホールディングスの完全子会社化に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、平成 28 年 11 月 1 日をもって、株式会社セブン&アイ・ホールディングスの完全子会社である株式会社セブン&アイ・ネットメディアとの株式交換により同社の完全子会社となり、平成 28 年 10 月 27 日付で上場廃止となることを前提に、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき公表させていただきます。

今後は、ニッセンのアパレル通販事業における競争優位な事業領域（特殊サイズセグメント等）への経営資源の重点シフト、グループ企業間のクロスセルやプロモーションによる相互送客の推進、及びグループのスケールメリットを活かした商品調達・商品開発等によるグループシナジー効果を追求した効率的経営によって、通販事業のビジネスモデルを進化させ、また、ニッセンの持つ 3 千万人規模の顧客基盤、アパレルSPA（製造小売）のモノづくり機能、通販ビジネスのインフラを始めとした経営資源・リソースを、オムニチャネル戦略等のセブン&アイグループの戦略の中で活用し、これまでの提携関係を越えた事業展開で、グループとしての企業価値向上に取り組むことにより、本株式交換に伴ってセブン&アイ・ホールディングスの株式を取得することになる当社の株主の皆様を含め、セブン&アイ・ホールディングスの株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

4. 剰余金の配当（中間配当）の内容

	決定額	直近の配当予想 (平成 28 年 2 月 8 日公表)	前期実績 (平成 27 年 12 月期)
基準日	平成 28 年 6 月 20 日	同左	平成 27 年 6 月 20 日
1 株当たり配当金	0 円 00 銭	未定	0 円 00 銭
配当金総額	—	—	—
効力発生日	—	—	—
配当原資	—	—	—

5. 理由

平成 28 年 12 月期の中間配当及び期末配当予想につきましては、直近の配当予想（平成 28 年 2 月 8 日公表）において未定としておりましたが、平成 28 年 12 月期の中間配当につきましては、財務状況等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、平成 28 年 12 月期の期末配当予想につきましては、上記記載のとおり、当社は、平成 28 年 11 月 1 日をもって、株式会社セブン&アイ・ホールディングスの完全子会社である株式会社セブン&アイ・ネットメディアとの株式交換により同社の完全子会社となり、最終売買日を平成 28 年 10 月 26 日として平成 28 年 10 月 27 日付で上場廃止となる予定です。よって、期末配当予想額の公表はいたしておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績については当社及び当社グループをとりまく様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があります。

以上